

2020 年度  
立教大学コミュニティ福祉学研究科

修士論文中間構想発表会 要旨集  
特別修了修士論文発表会 要旨集



2020年7月23日(木) 9:00~14:00

2020 年度

# 少年野球指導者の指導態度・意識・行動に関する実証的研究

指導教員：松尾 哲矢 先生

発表者：佐々木 肇(ササキ ハジメ)

## I. 緒言

我が国では、スポーツのなかでもアマチュア野球において勝利至上主義・鍛錬主義・根性主義に基づく練習や指導が常態化してきており、見直すべきだという指摘が散見される。

現在、少年野球をめぐる先行研究としては、外傷や傷害予防に関する研究(向井ら, 2019)、投球動作などの技術の向上に関する研究(馬場, 2018)、コーチングに関する研究(永山・北村・齊藤, 2007)などが挙げられるが、少年野球の集団的特性や指導者の指導意識に関する研究は多くない。なかでも、家族構成や地域的特性から少年野球チームの運営を分析した研究(藤田, 1995)や、心理学的アプローチから望ましい少年野球のあり方を論じた研究(武田, 2008)が見られるが、なぜ指導者の指導意識が同質化しており、変化がみられないのかという点に着目した研究はなされていない。

そのため本研究では、少年野球の指導者の指導態度・意識・行動に着目し、複数の団体によって構成されているという特徴を踏まえ、団体間の指導者の意識構造の共通性・相違性を比較検討し、指導意識の同質化の様相とその要因について検討することを目的とする。

## II. 分析視点及び作業仮説

本研究では、団体と指導者意識の同質化に着目することから制度論に着目して検討を行った。H. H. ガースとC. W. ミルズ(1970)は制度的秩序におけるシンボル・テクノロジー・地位・教育の各局面の重要性及び相互関係性について指摘している。この点を踏まえ、以下のような作業仮説を設定した。

我が国の少年野球団体においてシンボル局面とテクノロジー局面は相互に強く影響を及ぼしており、教育局面はこの2者に依存している。一方で従来の野球観に基づく教育が展開されることにより、シンボルとテクノロジーの正統性は維持され続ける。地位局面においては、我が国における野球団体は少年野球を傘下に置くことでこのような営みを変えるような動きを抑制し、その地位は強固なまま維持され続けていると考えられる。

## III. 調査の対象と方法

【調査1】文献調査：作業仮説に基づき、少年野球団体(全日本軟式野球連盟(以下、「全軟連」)、日本スポーツ少年団(野球)(以下、「スポ少」、日本リトルリーグ野球協会(以下、「リトルリーグ」)が記述されている文献から、当時の野球観の同質化とその要因について検討した。

【調査2】少年野球指導者に対するアンケート調査

1) 調査対象：①2019年度全国スポーツ少年団軟式野球交流大会(小学生の部)及び、②2019年度高円宮 賜杯全日本学童軟式野球大会、各都道府県大会ベスト4 188チームの監督・指導者、③2019年度全日本リトルリーグ野球選手権大会ブロック予選(12)ベスト8 96チームの監督・指導者

2) 調査時期：2020年7月～8月、 3) 調査方法：郵送法を用いた質問紙調査

4) 主な調査項目：「指導者の基本的属性」「所属チームの基本的属性」「指導歴」「自身の競技歴」「指導チームの競技レベル」「指導経験」「スポーツ観及び野球観」「指導観」「指導意識」「指導行動」等

## IV. 得られた知見および今後の課題

調査1から、「全軟連」と「スポ少」の関係をみると、競技志向を有し軟式野球最大の統括団体である「全軟連」は、健全育成を旨とする「スポ少」を取り込み、一元化するために学童部を設置した。その後、徐々に「スポ少」が取り込まれることによって、結果として競技志向の野球観の同質化をもたらす様相が看取された。

「リトルリーグ」については、調査2を通して引き続き検討していく。また、調査2については、調査1で明らかになった指導意識の同質化の様相とその要因を、指導者の指導態度・意識・行動から実証的に分析する。

# スポーツによる中間山村コミュニティ再編の可能性に関する研究

## ～大分県玖珠郡玖珠町を事例として～

指導教員：松尾 哲矢 先生

発表者：秦 絵莉香（ハタ エリカ）

### I. 研究背景

現在、地方の過疎化に伴うコミュニティの崩壊は大きな社会問題の一つとなっている。1973年経済企画庁は「経済社会基本計画-活気ある福祉社会のために-」において、スポーツがコミュニティ形成の有力な手段となり得るとして「コミュニティ・スポーツ」という用語を用いた。コミュニティ・スポーツ研究においては、スポーツ実施やスポーツクラブ加入の有無などを独立変数として、社会調査を実施し、地域参加や地域アイデンティティ、コミュニティ意識等との関係を分析することでスポーツによるコミュニティ形成の可能性を検討した研究(海老原(1980)、中島(1983)、川西(1986)、北村(1997)等)が多くみられた。

しかし、これらの研究に対して、伊藤・松村(2009)は「スポーツがその理念に対して、いかなる『コミュニティ』を形成したのか、またそれは、どのような『スポーツ』であったのか」という研究はほとんどない」と指摘している。それを踏まえて、伊藤(2009)は、個人を単位として捉えられてきたスポーツ組織が世帯単位で構成される団地自治活動の一環である公園管理をすすんで引き受けることで、「自治的コミュニティ」へと変容していくプロセスを明確にしている。しかし、スポーツ実施が既存のコミュニティ変容をもたらす契機や再編の可能性について論じたものではない。そこで、本研究では、既存のコミュニティが過疎化によって再編を余儀なくされている中間山村地域(大分県玖珠町(以下、「玖珠町」))に着目し、中学校の統廃合に伴う生徒や地域の活性化を企図した中学生対象のスポーツ事業、具体的には「ダンススイミング事業」を実施した。その前後の住民の意識、なかでも中学校統廃合に伴うコミュニティ崩壊の危機意識を有する町の諸アクターのコミュニティ意識やその変容を明らかにし、スポーツによるコミュニティ再編の可能性を検討する。

### II. 分析枠組と作業仮説

A.P. コーエン(1985)は、「人は共通の行動様式に基づいた相互行為を行うことによって社会空間を分節化し『コミュニティ』の領域性を象徴的に構築する」と述べている。本研究では、中間山村の地域コミュニティを対象とすることから、構造的にコミュニティを把握するとともに、コーエンの指摘を踏まえ、スポーツ事業の影響を把握するために「イベント・アプローチ」を用いて詳細に分析する。作業仮説としては、ダンススイミング事業を通して、統廃合を余儀なくされた地域コミュニティにおいて象徴的な領域性が構築され、コミュニティの再編が促されるのではないかとこの仮説を設定し、研究を進めることとする。

### III. 調査方法と対象者

【調査1】文献調査：町政の歴史的変遷、人口構造・産業構造の変遷等

【調査2】インタビュー調査 (1)対象：玖珠町(7地区)の地域住民(10名)、ダンススイミングを実施した中学生(10名)、行政関係者(1名)、学校関係者(2名) (2)方法：インタビュー調査

### IV. 調査研究の経過と今後の課題

調査1では、玖珠町の史料から、人口構造は、1965年に25,565人であった人口が、現在の15,016人(2020年6月現在)と10,549人減少している。産業構造とまちの動向を見ると、1960～80年代、産業の主流であった農業就業者の減少が深刻化した一方、まちが進めるインフラ政策の影響から高速道路の開通、公園整備などの生活環境の整備がなされ、運送業、建設業の就業者数が増加した。1980～90年代に入ると、人口減少による少子高齢化が顕著になり始め、中学校、高校の統廃合についての議論が浮上した。2000年以降の産業構造としては、これまで就業者の多かった建設業が伸び悩み、飲食サービス業や小売・卸売業の割合が高くなる傾向が見られた。その後、2015年には高校、2019年には中学校において、遂に学校が統廃合されることとなった。同時に町内の地区の境界が廃止されることにもなり、学校の統廃合のみならず、地域コミュニティの再編が大きな課題となった。この調査から、人口減少及び町の再開発に伴い、産業構造が変容してきたこと、人口減少が顕著になった結果として、中・高校の統廃合、なかでも中学校の統廃合のみならず町内の地区の境界が廃止されることで地域コミュニティ崩壊の危機感が高まっている様相が看守された。

調査2では、中学校の統廃合時のコミュニティ崩壊と再編に向けた住民の意識や意向について諸アクターにインタビュー調査を行い、「ダンススイミング事業」実施後の諸アクターのコミュニティ意識やその変容を明らかにし、スポーツによるコミュニティ再編の可能性を検討する。

# サッカーにおける1週間のトレーニング負荷が週末のゲームフィジカルパフォーマンスに及ぼす影響

担当教員：安松 幹展 先生

発表者：保坂 太雅 (ホサカ タイガ)

## 1. 目的・方法

サッカーはフィジカル面の要求度が非常に高いスポーツである (Bangsbo, 2007)。実際に、エリート選手の方が、一般の選手と比較して高強度ランニングを多く発揮している (Mohr et al., 2003)。試合で高いパフォーマンスを発揮するための適切なトレーニング負荷を明らかにするために、トレーニング負荷をGPS (Cutts and Duffield, 2010) やセッションRPE (Impellizzeri et al., 2004) により評価することがすでに行われてきている。サッカーでは、1週間のトレーニングにおける走行距離、低強度ランニング、加速・減速回数が普段のトレーニング時よりも急激に増加すると怪我のリスクが高くなることが近年報告された (Bowen et al., 2019)。トレーニング負荷と傷害予防に関する報告はなされているものの、これまでにトレーニング負荷とゲームフィジカルパフォーマンスの関係について報告した研究はない。そこで本研究では、1週間のトレーニング負荷が週末のゲームフィジカルパフォーマンスに及ぼす影響に関して1シーズンを通して検討することを目的とした。

中間発表における研究対象者は、関東大学サッカーリーグ2部のBチームの大学生サッカー選手6名 (年齢:  $20.8 \pm 1.5$  歳、身長:  $174.3 \pm 3.3$  cm、体重:  $65.0 \pm 2.2$  kg、体脂肪率:  $12.4 \pm 4.8$ %) であった。測定項目は、試合におけるゲームフィジカルパフォーマンス、週末に試合が行われる前1週間での日ごとのトレーニング負荷とした。選手にはトレーニング終了後に、トレーニングセッションごとのRPEを0-10段階 (Borg et al., 1982) で回答してもらい、セッションRPEとして毎回評価した。また、GPSを用いて、トレーニング負荷量及び試合中の走行距離、各スピードの移動距離を評価した。

## 2. 結果・考察

試合3日前のトレーニングにおけるHigh-speed running (18-25km/h) の距離が多い選手ほど、試合におけるHigh-speed runningが少なかった ( $r=0.60$ ,  $p<0.05$ )。試合3日前のトレーニングにおけるHigh-speed runningの距離が多い選手ほど、試合のHigh-intensity running (18km/h-) が少なかった ( $r=0.55$ ,  $p<0.05$ )。また、試合2日前のトレーニングにおけるセッションRPEが高い選手ほど、試合におけるSprintの割合が少なかった ( $r=0.57$ ,  $p<0.05$ )。これらの結果から、試合3日前のトレーニング負荷が高い選手ほど、試合での高強度パフォーマンスが低くなることが示唆された。一般的に、高強度のトレーニングでは筋グリコーゲンの利用が多くなり、試合後に元のレベルまで回復するには72時間を要することが報告されている (Krustrup et al., 2011)。本研究の結果は、選手個人の炭水化物摂取量が少なく筋グリコーゲンが十分回復していなかったことが、試合における高強度運動パフォーマンスが少なかった原因である可能性が示唆された。

## 3. 今後の研究計画

2020年7月25日よりスタートする関東大学サッカー2部リーグに出場する選手23名を対象に、1週間のトレーニング負荷をセッションRPE、GPSから得られる走行距離、各スピードの移動距離で評価し、週末のゲームフィジカルパフォーマンスとの関係について検討する。22試合が開催される予定で、フル出場するフィールドプレイヤー最低5名×22試合=述べ110試合程度が分析対象となる。また、筋グリコーゲンの回復状況を推測するため、シーズン中の炭水化物摂取量を観察するために、3食の食事摂取状況を写真撮影により分析を加える予定である。

## 障害・病児の家族の会における子どもの参加のあり方に関する研究

指導教員：飯村 史恵 先生

発表者：網本 万里奈(アミモト マリナ)

### 研究の背景

従来わが国において、子どもは主体的な存在というよりも保護されるべき存在として見なされてきた。明治中期から大正期にかけて国家の成立・発展の要としての教育領域の位置づけ、工場法（1911年）の制定など、子どもは家庭や教育という限られた領域で保護・教育される存在という認識が社会に定着した（元森2012）。

しかし「子どもの権利に関する条約」を1994年に批准したことをきっかけに、子どもが保護や教育の対象としてのみでなく、主体性を持った存在として認識されつつある。ただし日本政府はこの条約の対象は主に途上国であり、日本は全てをクリアしているという立場をとっていたため、なかなか制度には反映されなかった（瀧口2017）。

医療においても、子どもの医療を受ける権利は国が児童福祉法等で保障しているが、「子どもの権利条約」の精神を具体化し、実行しているかどうかは疑問である（三間屋2001）。

こうしたことを背景に、障害・病児等の家族の会においても子どもは今まで参加することに困難が生じていたと考えられる。しかしこれらの会はセルフヘルプグループであり、医療における子どもへのインフォームドコンセントが進む今、子どもが主体的に会に参加することは子ども自らが病気や障害と向き合う上で重要な役割を果たす可能性がある。

### 問題意識

筆者は自分の闘病経験や現場実習を通し、子どもが自らの病気や障害を受入れるために、年齢に合わせたサポートが必要であると考えた。学部の卒業論文では小児癌の子どもを持つ親の会を対象に、家族会の問題点と今後のあり方を考察した。その結果、親は「子どもの考え方を知りたい」との要望を抱きながら、子どもは殆ど活動に関わっていないという矛盾が明らかになった。そこで本研究では親子共に参加できる場の条件を探索し、他の当事者・家族会との比較研究を行い、考察を深めたい。

### 研究の目的

本研究では子どもが病気と向き合う上での支援ツールとなりうる家族会における子どものセルフヘルプに着目する。家族会に関する先行研究は数多くあるが、子どもが主体的な当事者として家族会に参加することに言及する研究はほとんどない。その理由として子どもの病気に関しては親と医療者で決めてきた歴史があることが考えられる。よって本研究では家族会における子どものセルフヘルプの意義や子どもが家族会に参加するためのプロセスについて考察する。

### 研究方法

文献研究:当該研究における先行研究、「子どもの権利条約」、「障害者の権利条約」に関する文献等の精査

フィールドワーク:患者会の活動の参与観察及び関連する学会等への参加

※なお、必要に応じて患者会関係者に対し聞き取り調査を行うことも考える。

# メアリー・E・リッチモンドの生涯

## —ケースワークの理論化に及ぼした影響— (仮題)

指導教員：杉山 明伸 先生

発表者：宮路 萌 (ミヤジ メグミ)

### I. 本研究の概要

本研究は、ケースワークの母であるメアリー・E・リッチモンド (Mary Ellen Richmond 1861 - 1928 : 以下、リッチモンド) が、28歳でメリーランド州ボルチモア慈善組織協会 (以下、ボルチモア COS と略す) に入職する以前の生活史について、コロンビア大学図書館にて保存されている史料並びに、アメリカの先行研究をもとに明らかにし、後のケースワークの理論化にどのような影響を与えたのかについて考察することが目的である。

日本では、小松源助、松原康雄、日根野建らによりリッチモンド研究が行われてきたが、ボルチモア COS 入職以前の生活史に関しては、部分的にのみ紹介されるに留まっている。

しかし、リッチモンドが慈善事業の世界に飛び込む以前の生活歴には、彼女の慈善家としての思想形成に影響を及ぼしたと考えられる要素がいくつか散見出来る。特に彼女の養育の責任を担った母方の祖母メヒタブル・ハリスは、熱心なスピリチュアリズムの信奉者で、奴隷解放運動や女性解放運動の活動家でもあった。この祖母がリッチモンドに与えた影響や、リッチモンドが生涯信仰したキリスト教ユニテリアン派教会での積極的な活動などを総体的にまとめ、後のケースワークの理論化に及ぼした影響について考察を試みたい。

### II. 方法

研究方法として文献調査を中心とした内容分析を想定している。

### III. 研究対象

コロンビア大学にて所蔵されている論文、個人的な書簡、家系図、リッチモンドの死後に、友人、知人を対象に行われたインタビュー等の一次資料や、National Association of Social Work の資料、海外論文検索サイトで入手できるリッチモンドに関する研究、そして、リッチモンド研究で著名な Muriel W. Pumphrey や Elizabeth N. Agnew の論文が主な研究対象である。

進捗状況としては、2020年2月24日～3月9日の期間に、ニューヨーク州コロンビア大学 Rare book and Manuscript library を訪問し、予定していた範囲の史料の入手まで至っている。

# 武漢市における社区在宅養老サービスの利用実態と課題

指導教員：芝田 英昭 先生

発表者：巖 悦萌 (ゲン エツモエ)

## I. 研究背景と目的

今日、中国の高齢化問題の深刻化に従って、養老問題は今日大きな問題となっている。しかし、家族の構造の変化により、伝統的な家族養老と社会養老は今の中国の養老需要に適応できなくなり、社区（コミュニティとも呼ぶ）在宅養老サービスの発展は次第に各種のサービスのサポートやキャリアになっていくだろう。しかし、中国の社区在宅養老サービスはまだ未熟な段階にあり、様々な問題が存在している。2011年12月16日に中国国務院が公表した『社会養老サービスシステム構築計画（2011-2015年）』では、社区在宅養老サービスの重要性が強調されている。この計画によると、社区（コミュニティ）養老サービスは在宅養老サービスを支える重要な支柱であり、デイケアと在宅養老支援の2つの機能がある。一つ目は、都市部においては、社区のサービス施設の完備と結び付け、高齢者施設の拠点を増やし、社区内の高齢者向けサービス能力を強化するということである。二つ目は、在宅養老サービスのためのプラットフォームを構築しながら、様々なボランティア活動と高齢者の互助サービスを提唱・誘導し、様々な人々を動員し、社区内の養老サービスに参画させるという旨が明記されている。

そこで、本研究は、中国の中部地域及び長江中流地域唯一のメガシティである武漢に焦点を当て、武漢市の社区を具体例とし、社区内の高齢者のサービス利用実態と養老需要との関係を追究する。そして、高齢者の養老需要の視点から、現在の社区在宅養老サービスにおける課題点を明らかにし、今後、都市部の社区在宅養老サービスが目指すべき方向性を検討する。

## II. 研究方法

### 1. 先行研究の分析

本研究では、日中の社区（コミュニティ）に関する文献と中国中央政府及び地方政府からの社区に関する通知や計画書の分析を通して、現在の中国の社区の発展状況を把握し、社区に関する課題を明らかにする。

### 2. 調査研究

①調査対象：武漢市の社区に在住している高齢者

②調査方法：半構造化インタビュー調査

## III. 今後の課題

調査研究では、新型コロナウイルス感染症の影響により、質的調査しか行われず、そのために、調査研究においてデータの普遍性に限界がある。今後、量的調査を行い、多くの高齢者を対象に取材を行い、社区在宅養老サービスに関する課題を検討する必要がある。

## 離職したがんサバイバーが再就労するまでのプロセス

指導教員：松山 真 先生

発表者：小川 貴代美 (オガワ キヨミ)

### I. 研究背景・研究目的

「がんは万が一ではなく二分の一」という CM 広告がある。(公益財団法人日本対がん協会 2018)

実際、わが国におけるがん患者数は 1985 年以降年々増加しており、最新の統計では新たに 977,393 人が新たにがんと診断され(2017)、がん患者のうち約 3 割が就労世代である。この世代は就労を通して社会的な役割を担うことが期待され、労働力の中心であるため、がんに罹患することは社会的にも大きな損失を及ぼす。そのため近年ではがん患者の就労に大きな関心が寄せられている。がん患者の就労に関してはこれまで様々な調査研究がおこなわれているが、多くを占めているのは、化学療法などの治療と仕事の両立支援に関する医療領域のものであり、離職したがん患者に関する研究や、がん患者の就労をソーシャルワークの視点から論じた研究は極めて少ない。

だが厚生労働省の調査(2013)によると、1)がん患者は診断後に 40%が離職(うち 4%は解雇)し、2)離職した患者の再就職率は 9%程度という結果が出ており、離職した患者への調査研究・支援の必要性も高まっている。

本研究はがん罹患後離職し、その後再就労したがんサバイバーへのインタビュー調査を行い、がんという病によって離職したことで、社会とのつながりを喪失したがんサバイバーが、再就労することによって社会とのつながりを再構築していくプロセスを明らかにする。そのプロセスにその方が持っている力やソーシャルサポートなど、どのようなことが影響を及ぼすのかを考察し、ソーシャルワークの視点から、有効な支援の示唆を得ることを目的とする。

### II. 研究方法

インタビュー対象者：①がん罹患を機に退職②その後以前とは異なる職場に再就労し(雇用形態は問わず)③現在も仕事を継続しているがんサバイバーの方 5 名。

半構造的インタビューをオンラインにて行い、(時間は 1 時間～1 時間半程度)インタビュー内容は修正版グラウンデッドセオリーアプローチ (M-GTA) を用いて分析する。

### III. 倫理的配慮について

調査に当たっては「立教大学コミュニティ福祉学部・研究科倫理指針」に基づいて最大限配慮する。倫理審査については承認済である。(承認番号 KOMI20001A)



# 就職氷河期世代の雇用問題に関する一考察

## －『就職氷河期世代支援プログラム』によせて－

指導教員:北島 健一 先生

発表者:西村 伊織(ニシムラ イオリ)

### 1. 研究概要

就職氷河期世代とは、1993年から2004年にかけての就職難の時期に学校を卒業した世代を示す。これは同時期に企業が新規学卒者向けの採用枠を大きく縮小したことを背景に、若者の就職競争が激化していることを指して名づけられたものである。この世代について、当初は正社員枠の縮小に焦点が置かれていたが、その後はむしろ正社員の採用枠からあふれた若者に焦点が置かれ、1990年代には「フリーター」、2000年代には「派遣労働者」や「ワーキングプア」といった形で社会に認知されてきた。このように就職氷河期世代に属する非正規雇用が誕生し、問題となってきた背景として、バブル崩壊後の不況により企業が正社員の採用枠を縮小したこと、就職氷河期世代の世代人口が前後の世代と比べて特に多かったために就職希望者数が急増したこと、1990年代後半以降に日本企業が採用行動を変化させたことの3点が挙げられる。これらのため、若者の正社員としての就職が前提として構築されていた日本の社会であったにも関わらず、そこからあふれる若者が大量に生み出され、かつその就業先として低賃金かつ不安定雇用な非正規雇用に就く者が増えていった。また、これと並行して若年の無業者も増加し、これらは「引きこもり」や「ニート」として社会問題となっていった。このように、就職氷河期に正社員の道を閉ざされた当時の若者の多くは非正規雇用に取り込まれていったが、それが壮年となった現在においては低処遇という非正規雇用労働者全般が抱える問題に加え、希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足、年齢の上昇といった点から、正社員への転換が若年層と比較して困難であるという就職氷河期世代固有の問題を抱えている。加えて、非正規雇用の処遇を改善しなければ、近い将来には社会保障費の増大や出生率の低下といった形で、社会にも大きな負の影響を与えることが予想される。

そこで、本研究では就職氷河期世代の非正規雇用労働者の処遇を改善し、十分な賃金と安定雇用を実現するための方策について、非正規雇用問題に取り組む主な論者として濱口、伍賀、西谷を特に取り上げ、検討の俎上に載せつつ考察する。そして、2019年6月に「経済財政運営と改革の基本方針 2019～『令和』新時代:『Society5.0』への挑戦」の一環として発表された『就職氷河期世代支援プログラム』について、就職氷河期世代をターゲットにしたこの政策は、就職氷河期世代が抱えている非正規雇用問題を解決しうるものであるのかを検討する。

### 2. 構成

第1章:「就職氷河期世代」にまつわる言説と実態

第2章:企業の採用行動の変化と非正規雇用の拡大

第3章:非正規雇用問題の構造と解決に向けての方策

第4章:就職氷河期世代支援プログラム

終章:非正規雇用問題の本質的な解決に向けて